

1 災害医療に係る「施策の方向」と「これまでの取組状況」等

課題	施策の方向	これまでの取組状況	今後の課題
<b>1.大規模災害時の医療救護体制</b> ○DMAT, 医療救護班の派遣・受入調整機能 ○医薬品等の供給体制 ○医療機関の防災マニュアル・業務継続計画(BCP)の整備 ○災害対応がより長期に及ぶ場合の対策 ○公衆衛生活動との連携	<b>(1)大規模災害時の医療救護体制の強化</b> ○災害医療コーディネーター等と定期的に協議する場の設置 ○関係機関との連携による災害時の医療救護体制の構築	○宮城DMAT連絡協議会や災害拠点病院連絡会議、災害医療コーディネーター意見交換会等の定期開催。 ○地域災害医療支部の整備。 →全支部で、地域災害医療コーディネーターを新たに委嘱した上で、地域災害医療連絡会議を開催。 ○総合南東北病院を新たに災害拠点病院に指定するとともに、地域災害医療岩沼支部を新設。 ○仙台市との連携体制の整備(コーディネーターの委嘱や、災害対応訓練・研修の合同実施等)。 ○DMATの出動要請に係る夜間連絡体制の整備。 ○JMAT宮城の体制整備や、モバイル・アセスメント・システム構築に要する経費を補助。 ○災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制を整備。 ○避難行動要支援者等に対する支援ガイドラインの周知と公衆衛生スタッフ派遣調整体制を整備。 ○災害対応訓練や、熊本地震等への県外派遣の実働を通し、大規模災害時医療救護活動マニュアルを検証。	○塩釜保健所黒川支所管内(大和町、大郷町、富谷市、大衡村)の大規模災害時の対応策の検討。 →新たな支部の設置や災害拠点病院の指定検討。 ○広域防災拠点における災害医療体制の検討。(SCU・DMAT・仙台医療センターとの連携等) ○薬事・歯科コーディネーターや小児・周産期リエゾン等、新たな災害医療従事者の追加検討。 ○SCU設置・運営に係る関係機関との調整。(自衛隊、仙台空港等) ○ドクターヘリとの災害時の連携体制の構築。 ○大規模災害時医療救護活動マニュアルの改訂。 →各種様式の修正(県内での統一化等) →複合災害(自然災害+原子力災害等)への対応 ○マニュアル運用内規の策定。 ○災害拠点病院等における災害対策マニュアルや、業務継続計画(BCP)の作成推進。 ○宮城DMAT運営要綱の見直しや、ローカルDMATの整備の必要性の検討。
	<b>(2)中長期の避難に対応できる体制の構築</b> ○各保健福祉事務所(保健所)単位で「地域災害医療連絡会議」を設置 ○医療救護班等と県保健福祉事務所(保健所)等との連携を図り、円滑な公衆衛生活動が行える体制の確保		
	<b>(3)医療依存度の高い要援護者対策</b> ○安否確認, 医療機関への移送体制の構築 ○在宅要医療者の医薬品提供体制を含めた医療体制の整備		
	<b>(4)大規模災害時医療救護活動マニュアルの検証と見直し</b> ○マニュアルの検証とPDCAサイクルの確立		
<b>2.災害拠点病院</b> ○医療施設の耐震化 ○機能強化 ○災害拠点病院への患者集中	<b>(5)災害拠点病院の強化と病院耐震化の推進</b> ○災害拠点病院における施設・設備の整備や耐震化の推進 ○基幹災害拠点病院の複数指定について今後検討 ○災害急性期時の医療機関の再開状況の周知や、適正受診の啓発検討	○災害拠点病院の機能強化や耐震化を推進。(仙台市立, 大崎市民, みやぎ県南中核, 登米市民, 栗原中央, 石巻赤十字, 坂総合) ○全ての災害拠点病院にDMATを配置し、DMAT指定医療機関としての指定が完了。	○災害拠点病院の機能強化や耐震化を推進。(完成予定: 気仙沼市立病院H29, 仙台医療センターH31) ○基幹災害拠点病院の複数化の検討。 ○大規模災害時に軽傷患者や一般病者が災害拠点病院に集中しない仕組の検討(支援病院の指定等)
<b>3.災害時通信手段</b> ○通信手段の確保 ○地域における情報網の整備 ○救急医療情報システムへの入力負担	<b>(6)情報通信機能の充実強化</b> ○救急医療情報システムへの加入促進 ○救急医療情報システム機能の改善 ○MCA無線や衛星携帯電話等の通信手段の確保と情報網の整備 ○救急医療情報システム, MCA無線等の使用方法の習熟	○医療機関等のMCA無線等の購入経費を助成。(MCA無線 155 台, 衛星携帯電話 20 台等整備) ○全病院(140)の救急医療情報システムへの加入達成。 ○新EMISに対応した救急医療情報システム改修。 ○情報伝達訓練や、救急医療情報システム及びMCA無線機操作説明会を開催。	○地域災害医療支部単位での情報通信網の整備検討。
<b>4.災害対応訓練・研修体制</b> ○DMAT, 災害医療コーディネーターの養成の推進 ○医療従事者への災害対応訓練	<b>(7)DMAT, 災害医療コーディネーターの養成の推進</b> ○全ての災害拠点病院にDMATが整備されるよう養成を推進 ○災害医療コーディネーターの養成・訓練を実施	○宮城県独自の災害対応の研修や訓練の実施 ○厚生労働省主催の災害対応研修や訓練への参加 ○その他関係団体(自衛隊や仙台空港等)の主催研修への参加。	○地域災害医療支部単位での訓練の実施。 ○訓練体系の再構築と関係団体の研修内容との調整。
	<b>(8)災害対応研修・訓練の推進</b> ○医療従事者を対象とした災害対策研修会の開催 ○宮城県総合防災訓練, 東北ブロックDMAT参集訓練等を通しての医療・防災・行政機関との連携の推進		
<b>5.特殊災害対策</b> ○NBC(核・生物・化学)などの災害への準備 ○緊急ひばく医療への対応	<b>(9)特殊災害対策</b> ○NBC 災害に対応できる人材の育成	○NBC災害・テロ対策研修(厚生労働省主催)に参加。 ○原子力防災訓練(緊急時被ばく医療活動訓練)の実施。 ○「国連防災世界会議」や「G7財務相会議」等への対応を通して、特殊災害対策を検討。	○NBC 災害に対応できる人材の育成 ○原子力災害拠点病院の指定。 ○原子力災害医療協力機関の登録。 ○医療機関等の原子力災害避難計画策定支援。

2 第6次宮城県地域医療計画における災害医療の数値目標

指標(年度)	計画策定時(H24)	最新現況(H27)	現計画最終(H29)	備考
病院機能を維持するために必要な全ての建物が耐震構造である災害拠点病院の割合	93.3%	93.3%	100%	気仙沼市立病院の平成29年度の新築移転完了により100%達成
DMAT研修修了チーム数	21	36	41	DMAT登録者数:212名(H28年度) (医師65名、看護師87名、業務調整員60名)
宮城県救急医療情報システム加入病院数	106/147	142/142(全病院)	100%(全病院)	平成29年7月現在全病院登録達成。